

## 令和2年度中小企業労働事情実態調査結果のポイント

### 調査の概要

- ・調査時点：令和2年7月1日
- ・調査対象：県内中小企業1,300社
- ・回収状況：550社（製造業307社、非製造業243社）
- ・回収率：42.3%

### ◇経営状況

「良い」	7.3%	（前年 18.3%）
「悪い」	64.6%	（前年 29.7%）
「変わらない」	28.1%	（前年 52.0%）

### ◇主要事業の今後の方針（全産業、上位比率3項目）

「現状維持」	62.2%	（前年 56.9%）
「強化拡大」	31.1%	（前年 38.2%）
「縮小」	5.5%	（前年 4.5%）

### ◇経営上の障害（全産業、上位比率3項目）

「販売不振・受注の減少」	53.3%	（前年 29.9%）
「人材不足（質の不足）」	43.9%	（前年 56.3%）
「同業他社との競争激化」	27.1%	（前年 22.5%）

### ◇経営上の強み（全産業、上位比率3項目）

「製品・サービスの独自性」	29.8%
「技術力・製品開発力」	29.5%
「製品の品質・精度の高さ」	25.7%

### ◇週所定労働時間

週40時間以下である事業所の割合 93.5%（前年 93.4%）

### ◇月平均残業時間（従業員1人当たり）

従業員1人当たり月平均残業時間 13.73時間（前年 14.87時間）

### ◇年次有給休暇（従業員1人当たり）

平均付与日数	15.9日	（前年 15.7日）
平均取得日数	8.9日	（前年 7.8日）

#### ◇令和2年3月新規学卒者採用・充足状況

技術系全体：採用計画282人に対し、218人採用（充足率77.3%）  
事務系全体：採用計画95人に対し、80人採用（充足率84.2%）

#### ◇新規学卒者の平均初任給（令和2年6月の通勤手当を除く所定内給与）

高校卒：技術系	171,610円	（対前年比	+2,766円）
事務系	170,534円	（対前年比	-1,853円）
専門学校卒：技術系	181,201円	（対前年比	-3,243円）
事務系	178,833円	（対前年比	+5,500円）
短大卒(含高専)：技術系	184,258円	（対前年比	+12,028円）
事務系	178,125円	（対前年比	-7,918円）
大学卒：技術系	196,559円	（対前年比	-3,139円）
事務系	193,901円	（対前年比	-3,130円）

#### ◇令和3年3月新規学卒者採用計画

採用計画が「ある」とする事業所は全産業計のうち28.9%（前年36.7%）  
学卒別採用計画：「高校卒」70.1%（平均採用計画人数3.09人）  
「専門学校卒」31.8%（平均採用計画人数2.44人）  
「短大卒(含高専)」12.1%（平均採用計画人数1.68人）  
「大学卒」54.1%（平均採用計画人数2.34人）

#### ◇60歳以上の高年齢者雇用状況

「雇用している」	83.6%	「雇用していない」	16.4%
雇用に際して取られた措置	定年の定めを廃止した	9.2%	
	定年を65歳以上に引き上げた	22.9%	
	再雇用など継続雇用制度を導入した	67.9%	

#### ◇高年齢者の雇用条件（全産業、60歳前と比較）

##### ①賃金

「一律に下がる」24.2% 「変わらない」31.0% 「個人による」44.8%

##### ②役職

「変わる」22.7% 「変わらない」36.4% 「個人による」40.9%

##### ③仕事の内容

「変わる」7.8% 「変わらない」52.4% 「個人による」39.8%

##### ④1日の労働時間

「少なくなる」10.7% 「変わらない」60.7% 「個人による」28.7%

##### ⑤週の労働日数

「少なくなる」10.9% 「変わらない」56.9% 「個人による」32.2%

#### ◇高年齢者就業確保措置の把握状況

「把握している」59.0% 「把握していなかった」41.0%

#### ◇高年齢者就業確保措置（全産業、上位比率3項目）

高年齢者就業確保措置のために、どのような措置を講じる予定か。

「今後他社の対応等の情報収集をしながら考えたい」	36.5%
「70歳までの継続雇用制度の導入」	33.2%
「70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入」	10.7%

#### ◇新型コロナウイルス感染症による影響（全産業、上位比率3項目）

##### ①経営への影響

「売上高の減少」	70.1%	「取引先・顧客からの受注減少」	61.8%
「営業活動等の縮小」	39.1%		

##### ②雇用環境の変化

「特に変化がない」	38.5%	「労働日数を減らした従業員がいる」	28.6%
		「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる」	28.4%

##### ③労働環境の整備

「特に整備していない」	49.7%	「時短勤務の導入」	18.8%
「テレワークの導入」	14.8%		

##### ④雇用維持等のために活用（申請）した助成金

「活用していない」	41.9%	「雇用調整助成金」	34.4%
「持続化給付金」	29.4%		

#### ◇賃金改定状況（全産業、令和2年1月1日から令和2年7月1日まで）

「引き上げた」	45.2%	「未定」	22.5%
「今年は実施しない（凍結）」	21.0%		

#### ◇賃金改定額・率（全産業）

改定後平均賃金	266,253円（加重平均）	（前年264,433円）
平均改定額	3,931円	（前年6,091円）
平均改定率	1.50%	（前年2.36%）

#### ◇賃金改定の内容（全産業）

「定期昇給」	63.9%	「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」	31.0%
「諸手当の改定」	12.2%		

#### ◇賃金改定の決定要素（全産業）

「企業の業績」	68.3%	「労働力の確保・定着」	51.7%
「世間相場」	22.3%		